

## 質問2 組織率について

(該当箇所:p.17 報告事項 1)2023 年度事業報告 > I 総括 > 6. 本会の組織率について)

### ●質問 2-1：

「2023 年度においては、組織率対策委員会によってアンケート調査」において「施設登録代表者向け：配信 12,534 件、回答 989 件（7.9%）」と、施設代表者の回答率が非常に低率だったことについて、どのように分析されましたでしょうか？

### ●質問 2-2：

機関誌『日本作業療法協会誌』に、「2022 年度の確定組織率 56.8%（会員数 61,799 名／有資格者数 108,872 名）」「2023 年度の確定組織率 53.7%（会員数 61,015 名／有資格者数 113,649 名）」と掲載されています。1 年間で、組織率が 56.8%から 53.7%に低下しただけでなく、会員数が 61,799 名から 61,015 名に減少しました。組織率の回復はもちろんですが、会員数の減少については、どのようにお考えでしょうか？

## 回答

### ●質問 2-1 について：

ご質問をいただき、ありがとうございます。

ご指摘の施設登録代表者向けアンケート調査は、2023 年 5 月 8 日～5 月 31 日までの間でメール配信にて行ったもので、回答率が 7.9%と低い結果となりました。低回答率であったことを分析すると、質問数が 70 を超え多かったことに加え、「施設代表者」への質問内容にもかかわらず、協会に登録されている「施設情報担当者」宛てに送付いたしました。結果、回答していただいた方には、作業療法部門の代表者や責任者でない方が 24.5%おられ（おそらくもっとおられ）、回答しにくかったことが影響したのではないかと推測しております。

また、同時期に個人向けアンケート調査を行いました。こちらは配信 53,274 件、回答 7,779 件（14.6%）という結果となりました。個人向けアンケート調査の回答数が、施設登録代表者向けアンケート調査の約 2 倍の回答数を得られたのは、配信方法がメール配信に加え、2023 年 5 月号の機関誌に「組織率対策委員会からアンケートのお願い」として記事を掲載したこと、その情報を基に都道府県士会のホームページでも「調査のご協力をお願い」を展開していただいた士会があったこと、さらに、本会に入会されていない方や退会された方等にも、同機関誌を通してお声がけをお願いし、併せて 189 名の回答を得られたことも影響したのではないかと考えています。

今回の施設登録代表者向けアンケート調査での回答率は低調でしたが、実際 989 の施設代表者（施設情報担当者を含む）の方からいただきましたご意見は非常に貴重であり、対策のための根拠になりうるものでした。

いずれにしても、今後、調査を行う際は、回答率向上のために配信方法、調査期間等の検討を含め改善していきたいと思っております。今後ともご理解の上、ご指導ご協力をお願いいたします。

### ●質問 2-2 について：

ご指摘をありがとうございます。2023 年度の確定組織率につきましては、53.7%（会員数 61,015 名／有資格者数 113,649 名）でございます。会員数については、61,799 名から 61,015 名に減少しました。単純計算では、差し引き 784 名に減ってしまったわけです。おっしゃるように組織率

はもちろんです、会員数の減となりますと、事業そのものを縮小しなくてはなりません。会費 12,000×784 名分、つまり 9,408,000 円分の事業費等の縮小になります。これは大変な問題になります。組織率よりも、重視しなくてはならないことだと認識しています。今のところは、各部・委員会の部員・委員の旅費交通費に関して Web 式による会議で賄うよう努力しています。また、総花的であった事業では「5 か年戦略に則った重点課題活動項目」に重点を置いた展開を心掛けております。より機能的に、合理的に、そして成果のある事業にするためでございます。このことは、結果的に支出を抑制することに成功しています。しかしながら、現段階ではそうであっても、同じ傾向が数年続けば、本当に事業の縮小も考えなくてはなりません。そうなれば、当協会の目的である、作業療法士の質の向上や身分保障の確保や職域拡大についても危うくなります。現在、組織率対策委員会での分析では、若い女性、特にライフイベントを抱えている女性が退会しているということもわかってきました。今春には、女性の働き方 WG（仮称）も立ち上げ、その声を集約しニーズを整理します。そのうえで、それに対する事業を講じる予定です。当協会は、入会者を増やし、退会者を抑制するよう、会員の声をお聞きし、さらなる質の向上等に向けて進化させます。そのためには、協会と士会の強い連携が必要になります。昨年からは、協会-士会による役職者意見交換会（Web）を展開しております。今のところ、23 士会が終了しております。（2024 年 5 月 7 日現在）お互いによる協働を意識し、また各都道府県士会の地域にあった特性のなかで、それぞれの事業の工夫を共有する目的でございます。今年度には 47 都道府県すべての士会と意見交換会を展開する予定です。会員のさらなる確保に向けて事業展開を進めてまいります。一方、協会理念を策定しているところでございます。今だからこそ、何のための、誰のための協会なのか、訴えるべきと考えています。本来、あるべき姿として、日本全国の作業療法士が対象者のために何をすべきかを、日本作業療法士協会が先頭に立って会員に向けて呼びかけてまいります。ひとつになりましょう。何卒よろしく願いいたします。